

年次評価に対するユニットセンターからの意見に対する整理

	NO	概要	評価 WG での整理
評価軸	1	「現参加率」を評価軸に入れるべき。 (例) 質問票の回収率は、分母である発送数に協力取り止めの引き止めが入っている。そのため、協力引き止めを積極的に行うと見た目の回収率(表2)が下がるが現参加者率は上がるため。	現参加率は、死亡・転居等と UC の責によらないので、エコチル調査全体の課題として評価している。
	2	「カバー率」を評価に入れるべき	カバー率は調査開始時期の初期値であり、今後の取組で変えられる値ではないため、年次評価軸としては不適切と考える。
	3	質問回収率を評価軸に入れることへの疑問	質問票の回収率は、調査の質に大きく関わる数値であるため、当然評価すべきと考える。
	4	詳細調査を評価に入れるべき	調査地域の規模の差による労力等は、PDCA の中で評価する方針。現在のところ、詳細調査の参加者脱落等の数は、評価に値するほどの差はない状況。
	5	若手研究者(40 歳以下)による学会活動数を評価軸に入れるべき	・来年度の課題として、若手研究者の育成という評価軸で、評価(見える化)の方法を、環境省とコアセンターで検討する。UC ごとの比較は適切ではない。
	6	調査地域の規模の大小を勘案して評価を行うべき	PDCA の中で評価。調査地域の規模は、初期に各ユニットで設定したものの(福島除く)であるため、今後の取組で変えられるものではない。
評価基準	7	表2の質問票回収率は、1 時点ではなく複数時点で算出するべき。評価基準を平均値にするべき。	複数時点で算出する方法で評価基準を見直すことを検討。
	8	表3の評価基準について ・6ヶ月との差の比較だけでなく、複数時点における5歳時点の質問票回収率の平均と比較するべき。 ・発送途中の5歳回収率ではなく、既に全員が回収されている回収率を用いた評価を実施すべき(今年度なら2.5歳まで)。5歳は、リクルート初期15%の参加者にすぎず、わずかな回収数の増減で数値が大きく変わり、安定していない。	・複数時点における5歳時点の質問票回収率の平均と比較をすると、表3と表4の評価が一緒になってくる。表3は、5歳時点の回収率のくい止め状況を見るためのものであり、現存の評価方法となっている。 ・表3は、直近の状況を判断するための指標として設定している指標である。リクルート初期の参加者が全体の15%であったとしても、送付から6ヶ月が経過した値は、直近の状況を反映する指標とし得ると考えられる。
	9	表3の13ポイントの根拠は何か。	相対評価である。
	10	表4の評価基準について ・調査票回収率は依然として漸減している。催促を徹底すると回収率は改善されるものの、離脱率も増える。カバー率、現参加者率、質問票回収率などのいずれの指標を優先して評価するのか、慎重に検討すべきである。 ・傾きの差の順に並べた表で下位にきている UC は、傾きの絶対値がもともと小さな UC や回収率が上位の UC が集まる様子。傾きの差異順を示す前に、傾きの絶対値順の表が必要ではないか。 ・回収率の推移をみる場合において、傾きの算出にあたっては、平成29年〇〇時点から平成28年〇〇時点の傾きを減じるとされているが、回収率は時点により変化するものであり、ある一時点での回収率で算出するのではなく、複数時点での平均値により算出すべきである。 ・「質問票回収率の直近の改善状況」に代わり、回収率の改善をはかる指標として、H28年度内の全発送数(全年齢)に対する回収率と、H29年度内の全発送数(全年齢)に対する回収率比較を実施してはどうか	・どのユニットセンターも同様の減少によるリスクを抱えている。経年で考えていただければ累積傾きは回収率の変化を見るのに有効と考える。また、回収率については、多軸で評価している。 ・傾きが小さなユニットセンターは、翌年も同様であるため経年差異での不公平感は少ないと思われる。 ・年次評価という期間が決められているため、評価時期で比較せざるを得ない。しかしながら、経年比較を継続していれば複数時点の評価と同様になるのではないだろうか。

	11	表4の用語について、H29年度の「質問票回収率の推移」は、推移という表現が一般的に横軸に時間軸であるため、H28年度の「改善状況」「傾向比較」のほうがよいのではないか。	用語については、検討したい。
	12	PDCA評価について、明確な基準を設けるべき。PDCA評価では、「PDCAの観点を踏まえ特に優れたフォローアップに係る取り組みを行っている場合を◎とする」とあるが、特に優れたフォローアップとされる点に関して明確な基準は何か。	質問票の回収率のような定量的な値だけでなく、プロセスを評価するという観点から、昨年度から取り入れた定性的な評価軸である。総合的な評価であるため明確な基準を設けるのは難しいが、①目標の達成度を評価しているか、②結果の波及効果を明示的に表記しているか、③根拠となるデータをもとに評価しているか、④改善案を明らかにしているか、⑤PDCAにおいて計画及び実施体制が妥当かつ効率的か、の観点からWGで議論し「特に優れた取組」を決定している。
違反	13	煩雑でわかりにくいルールをペナルティーにいれるのは反対	見直す方針で検討。
その他	14	長期的なフォローアップの準備状況について、どのように評価されるのかがわかりにくいいため事前に説明して欲しい	できるだけ事前に評価方針を示すように努める。